日本共産党市議会報告

2020年6月定例市議会報告特集

6月定例市議会が6月12日(金)~7月1日(水)までの20日間を会期として開かれました。12日の開会日には、ひめだ高宏議員の議員在職25年表彰状授与式が本会議場で行われました。新型コロナウイルス感染防止のため人数制限を行い、各会派過半数(日本共産党市会議員団は6名中3名)のみ残り一般質問等を行いました。

日本共産党市会議員団は、5件の承認案件と23件の議案に賛成し、問題のある4件の議案について南畑さち代議員が問題点を指摘して反対討論を行いました。また、教育委員、農業委員などの26件の人事案件すべてに賛成しました。なお、IR計画の同意に関する条例は継続審査となりました。また、日本共産党を含む全7会派の共同提案による発議3件を全会一致で可決しました。

一般会計補正予算 (5億6,999万8,000円) の概要

増額補正分:新型コロナウイルス感染症対策として、①和歌山市新型コロナウイルスささえ愛基金の設置(寄附金の積立など1億円)、②新型コロナの影響により法人市民税の払戻金等の増額(5,283万2,000円)、③学童保育の消毒液などの購入費(5,197万円)、④住居確保給付金の支給対象の拡大(4,428万円)、⑤私立保育所等のマスク等購入費用補助(2,229万1,000円)、⑥PCR検査等の試薬や検査機器購入費(1,557万6,000円)など、総額6億4,487万1,000の増額補正です。

減額補正分: ①オリンピック聖火リレー、紀州おどりなどのイベント等の中止(5,629万7,000円)、②議会費等の管外出張旅費などの見直し(1,087万9,000円)など、総額7,487万3,000円の減額補正です。

6月18日に提案された追加補正予算 (国の一次補正残額)の概要

一般会計増額分(1億3,930万4,000円)の主なもの: ①市庁舎におけるマスク、消毒用アルコール等購入費(5,455万3,000円)、②災害時避難所のマスク、間仕切りなどの購入費(2,519万7,000円)、③市立校のエアコン等の光熱水費増額(2,434万1,000円)、④市立校の消毒液等の衛生用品の購入費(1,644万5,000円)などです。一般会計増額分と卸売市場特別会計増額分(1,235万円)とで、総額1億5,165万4,000円の追加補正です。

議員発議3件(日本共産党市会議員団を含む 全7会派の共同提案)の内容

- ・発議1号:新型コロナウイルスにより、議員の市外派遣などの事業中止に伴い、2020年 (令和2年) 10月1日から2021年(令和3年) 3月31日までの間における政務活動費 について減額することを可決しました。
- ・発議2号:新型コロナ対策が実施されるなか、医療機関が感染リスク軽減の対応策をとったことなどにより、外来患者の減少などで経営が圧迫され、職員の処遇悪化、夏季一時金(ボーナス)の大幅引き下げなどが懸念されることや、農工業、サービス業などが大きな打撃を受け、廃業に追い込まれるなど地域経済が危機的状況となっています。①感染拡大の防止に向けたマスクや消毒用アルコールなどの安定的供給、②ワクチンの早期開発、③患者・家族や医療従事者への風評被害防止、④持続化給付金・雇用調整助成金などの大幅拡充など9項目について、第2波、第3波への対応といった観点から、国に対して今後も継続した実施及び対策を講じられるよう強く求める意見書を提出することを可決。和歌山県医療労働組合連合会の要望活動が実を結びました。
- ・発議3号: 補聴器の普及は、加齢性難聴となっても生活の質を落とさず、心身ともに健やかな生活を送り、鬱や認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながると考えられます。国に対して、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度を創設されるよう強く求める意見書を提出することを可決。年金者組合の粘り強い要望活動が実を結びました。

日本共産党市会議員団の反対討論の主な内容(4議案について)

- ・議案第1号:一般会計の補正予算中、戸籍住民台帳費(4,192万8,000円)の増額補正は、国からの個人番号カード関連事務の委任に係る予算で、当初予算の約2億1,000万円に、さらに上乗せをするものとなっています。個人番号カードの普及率は今年5月末で14.9%とあまり進んでいません。これは多くの方がこの仕組みの必要性を感じていないとともに、政府が個人の情報を掌握・管理することについて不安を感じているからではないでしょうか。普及率をあげるために健康保険証としても使えるようにするなど今後さまざまな紐づけをしていくことが懸念されます。個人情報流出の危険性がある中、普及ありきのやり方は矛盾を広げるだけであり、問題のあるこの予算が含まれるため、議案第1号には賛成できません。
- ・議案第8号:小児慢性特定疾病児童等に係る日常生活用具の給付に関する条例の一部を 改正する条例の制定については、マイナンバー利用により、所得税法に規定する所得 税法額から地方税法に規定する所得割の額に改定し事務手続きを簡素化するものです。
- ・議案第9号:和歌山市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定については、保育所等に在籍する第3子以降の児童に係る副食費の助成に関する事務について個人番号を利用可能な事務とするための改正です。

議案第8号・9号の2議案は、いずれも個人情報の流出の危険性があり、情報の自己決定権を保障することができないなど問題点があるため反対です。

•議案第11号: 和歌山市立和歌の浦アート・キューブ条例の一部を改正する条例の制定で、 指定管理者の公募と集客数の増加を動機付けするために利用料制度を採用するという ものです。特に低い展示室の稼働率を上げたいとのことですが、それならば施設責任 者である市がまず、利用者の立場にたって使い勝手の良い施設とはどうあるべきかを 考えることが必要ではないでしょうか。利用料金制度にすれば指定管理者への動機づ けになり稼働率が上がるという考え方は、指定管理者にお任せという姿勢であり、主 体性に欠けると言わざるを得ず反対です。

日本共産党市会議員団の 一般質問

(裏面に続きます。)



新型コロナウイルス感染防止のため、質問人数が制限され、6名中3名のみの質問となりました。

さかぐち多美子議員●厚生委員●広報委員

「最後の砦」である生活保護の 力を発揮すべきとき

さかぐち:新型コロナウイルス感染症の拡大が市民に深刻な影響を与えています。新型コロナウイルスは、社会的弱者の方々に容赦なく降りかかっています。厚生労働省から柔軟な取扱いの通知がきており、急増する生活困窮者へ、生活保護制度をはじめとした、制度・施策をしっかりと周知し、その活用を呼びかけることが必要です。そのためにも職員を強化した体制で取り組むことが重要であり、それは急務です。

局長: 厚生労働省から柔軟な取扱いの通知は事務連絡であり、市民に広報するものとは考えていません。申請のあり方の見直し、決定については、生活状況に合った対応をし、可能な限り速やかに行っています。ケースワーカーの人員は標準数には至っていませんが、ケースワーカー支援員を配置し、職員の負担軽減を図っています。

和歌山市に住む希望者全ての人に 特別定額給付金(1人10万円)の給付を

さかぐち: 一律10万円の給付の特別定額給付金は、いち早くわかりやすい支給を願う多くの国民の声が、政府を動かし実現させたものです。一律10万円給付が決まってからも、DV被害で避難している方や、ホームレスの方への給付など社会的弱者の問題が浮き彫りになってきました。和歌山市に住み生活保護を受けていますが、どうしても住民登録ができない方への給付について、市の判断で給付されるべきではないでしょうか。

市長:住民登録ができない事情を持つ方への給付については、国でも方向性が示されているとおり、特別定額給付金は、住民登録がなされれば給付可能であり、住民基本台帳の情報に基づき給付を行うことが重要です。この給付金は貴重な税金であることから、二重払いの排除や本人確認は重要だと考えております。国や支援団体等と連携し、できるだけ住民登録しやすい環境を整え、給付金を受けていただけるよう取り組みたいと考えます。

森下さち子議員・経済文教委員

夏休みを短縮するなら給食の提供を。 早急に学校給食調理場にエアコン設置を

森下: 夏休みを短縮して行う授業は午前中で帰らせるので給食 を実施しないというが、何も食べさせずに暑い中、子どもたちを 家に帰すのでしょうか。県内の8市のほとんどが、夏休みの授業では給食を実施 するということです。また、学校給食調理場にエアコンの設置がないことも非常 に危険な状況です。昨年も調理員の方が熱中症と思われる症状で数回、救急搬送 されています。夏休み授業を行う以上、調理員の方の健康対策など直ちにとるべ き対策をとり、給食を実施するべきではないでしょうか。

市長:調理員の方々にはエアコンが無いことに加え、今年は真夏の暑さの中、コロ ナ感染防止への気遣いをしながらの調理となり、例年以上にご苦労をおかけする ことになります。給食室のエアコン設置については、私も必要性を感じていま す。他の効率的な設置方法の検討と合わせて改善を図ってまいります。短縮授業 期間中は、児童生徒の体調面を考え、日中の一番暑い時間帯での下校を避けるた め、給食については実施しないという判断は理解できるものです。

老朽化の学校施設の立て替え計画、 コロナ対策への教職員の増員を

森下:一般会計における教育費の割合が約6%と他の中核市と比べても低く、学校 校舎をはじめとする老朽化に対する建て替え計画を年次計画的に取り組むべきで はないでしょうか。コロナ禍での身体的距離を確保するためにも20人程度の授 業を保障し、第2波、第3波への備えとして教職員の増員が必要です。

市長:子どもたちの安全のための校舎等の耐震化などのハード整備や就学援助費の 支給単価引き上げなど必要な教育予算の確保に努めてきています。教育は市政の 基盤と位置づけ、将来の和歌山市を想像できる人を育てる教育行政、教育充実の ために必要な予算の確保に努めてまいります。

教育長: 3 密回避のための少人数編成やオンライン学習に向けた体制づくり等に、 柔軟に対応できるよう、教職員定数の充実改善についても、国や県に要望してま いります。

各常任委員会での付託議案及び付託議案外の審査

総務委員会(ひめだ高宏議員・井本ゆういち議員)

「特定複合観光施設(IR)公募のスケジュール変更」につい て、議決するのは来年2月議会から6月議会になることを確認、 同時に、コロナ禍のもとでのIRについての検証を行っていない ことについて質疑を行いました。「避難所における新型コロナ対策 予算」では、段ボールベッドなどの備蓄・提供についての意見を 述べ、「城前広場(市役所正面玄関前)の整備計画」については、 城前広場に商業施設を作ることは、使い勝手やにぎわいの点から 逆にマイナスではないかと指摘しました。



経済文教委員会(森下さち子議員)

「中小企業サポート補助金」においてNPO法人を市として対象に入れるべきと強く意見 しました。「中学校給食アンケート結果」による改善を、また、「夏休み短縮に伴う学校給食 の実施」「学校給食調理場の施設改善の抜本的改善と応急的改善」を早急に実現するよう意 見を述べました。≪7月の臨時市議会の補正予算として、学校給食調理場への応急処置とし てスポットクーラーの設置が提案されました。≫

建設企業委員会(中村あさと議員)

「新型コロナウイルス感染症対策事業に要する消耗品費・医療材 料費等諸経費の補正」では備蓄量や今までの使用量について確認。 「道路異常通報システム各種会議負担金」「公園整備事業バリアフ リー化更新事業」への質問や、「持続可能なまちづくり支援事業」 についてはインパクトのある事業を積極的に行っていただきたい と意見を述べました。



厚生委員会(南畑さち代議員・さかぐち多美子議員)

「戸籍住民基本台帳費」はマイナンバーカードを普及するための予算で、多くの方が納得 していない中、普及ありきのやり方は新たな矛盾を広げるだけだと指摘しました。「国民健 康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の減免について」認定要件である収入の3割 減を「見込み」で申請した場合、結果として減収にならなかったとしても不正がない限り返 金を求めないとの答弁がありました。「保育現場の現状把握と解決のための手立て」「新型コ ロナ対応でのペット預かりについての周知方法」などの意見を述べました。

地震等災害対策特別委員会

(中村あさと議員・井本ゆういち議員)

「避難所運営」「段ボールベッド・パーテーション」「避難所受付 での健康チェック表」「避難所開設運営人数、避難所開設訓練」に ついて、避難所で命を落とさないように、緊急時にすぐに対応で きるようにと意見しました。



議会運営委員会(ひめだ高宏議員・中村あさと議員)

「特定複合観光施設(IR)区域整備法」について、新型コロナの影響で新しい生活様式 のなかで、観光・集客そのものが変わってきている。コロナ禍のもと3密を避けなければな らない中でのIR方針はズレているのではないかと、指摘しました。

南畑さち代議員

和泉山脈にソーラーパネルが 連なることにストップを

南畑:和歌山市北部の和泉山脈に大小いくつものメガソーラー (巨大太陽光発電) が計画されています。林地開発許可の不必要

な1ヘクタール以下の発電所もあります。和泉山脈は葛城修験道の日本遺産認定 を目指しているなど、和歌山市にとって、景観の骨格をなす自然豊かな山です。 環境省から公表されている「太陽光発電の環境配慮ガイドライン」を景観上の観 点から取り入れていただきたい。

局長: 「葛城修験の道」など地域の良好な歴史的景観資源への近接を避けるなど、 「太陽光発電設備等の設置に関する景観ガイドライン」に基づき、適切に対応し てまいります。また、環境省の「太陽光発電の環境配慮ガイドライン」につきま しては、本市の実情をふまえつつ、本市のガイドラインへの反映を検討してまい

≪6月17日に行った一般質問の2日後の19日に、葛城修験道が日本遺産に認定されました。≫

南海電鉄「紀ノ川駅」に エレベーター設置(バリアフリー化)を

南畑:紀ノ川駅周辺住民が署名や要望書の提出を行う中、南海電鉄が「前向きに進 めたい」「設計図もできている」と積極的に対応し、県も予算化の意向があると 聞いています。市も「事業者が実施するとなればついていかざるを得ない」と 言ってきたのに予算計上をしなかったのはなぜでしょうか。事業者が予算化の意 向がある中、今後どうするのですか。

市長:紀ノ川駅は、国が示す基準である1日の乗降客数は3000人未満ですが、地 域の重要な拠点となる鉄道駅であることから、バリアフリー化など地域住民をは じめとする駅利用者の利便性向上に取り組んでいきたいと考えています。

南畑:事業者は、乗降客数に関わらず対象となる国の観光振興事業補助金を見込ん でいたのに、絶好の機会を逃したことになります。一日も早く紀ノ川駅にエレ ベーター設置を強く要望しました。

7月臨時市議会開会

7月13日(月)~17日(金)までの5日間を会期として開かれ、「新型コロナ ウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業」 「国の2次補正に伴う事業」 としての令和2年度一般会計補正予算と物品購入契約(災害対応特殊消防 ポンプ自動車1台)が提案され、17日(最終日)の本会議で採決され、日 本共産党市会議員団は賛成しました。

7月臨時市議会一般会計補正予算 (23億7,196万円)の概要

増額補正分: ①市内事業者及び市民向けの支援を目的として、事前に登録を 受けた市内の店舗で使用できる商品券 (1人3,000円)を市民向けに配布 (12 億8,302万2,000円)、②ひとり親家庭等臨時特別給付金の支給(6億4,270 万円)、③新型コロナの影響で一定以上売上を減少し家賃負担のある市内事 業者に対して給付金(上限20万円)を支給(1億321万3,000円)、④学校 再開に伴い、感染症対策等を講じながら児童の学習を保障するための経費 (7,050万円)、⑤妊婦への分娩前PCR検査費用の補助(4,514万1,000円) など、総額23億8,739万4,000の増額補正です。

減額補正分: ①新型コロナウイルス感染症対策のために、若竹学級の利用自 粛を要請していた期間の利用料を免除するものとして1.545万円の減額補正 です。



日本共産党市議会だより

2020年7月

日本共産党和歌山市会議員団 TEL435-1113 FAX421-4181 ホームページ、Twitter は、「日本共産党和歌山市議団」で検索を。 ホームページでは、日々の各議員活動報告等を掲載しています。

